

発注者支援業務等の業務内容

発注者支援業務

業務の概要 河川・道路等の工事の発注及び監督・検査に関わる補助業務。

業務分野	業務内容
積算技術業務	工事発注用図面、数量総括表、積算資料、積算データ等の作成
工事監督支援業務	請負工事の履行に必要な資料作成や施工状況の照合及び確認、工事検査等への臨場、設計図書と工事現場の照合等
技術審査業務	入札契約手続きにおける企業の技術力評価のための審査資料の作成



(工事監督支援業務:根固めブロックの材料確認)

公物管理補助業務

業務の概要 河川・道路等の施設管理に関わる補助業務。

業務分野	業務内容
河川巡視支援業務	河川構造物の点検、不法行為の指導
河川許認可審査支援業務	河川の各種占用申請等の審査・指導等
ダム・排水機場管理支援業務	ダム等の機器点検、洪水時、緊急時等のゲート操作補助等
道路巡回業務	道路構造物の点検・確認、不正使用・不法占用点検等
道路許認可審査・適正化指導業務	道路の不正使用・不法占用の指導取締り、各種占用申請等の審査・指導等



(道路巡回業務:不法占用物件等の把握・指導)

用地補償総合技術業務

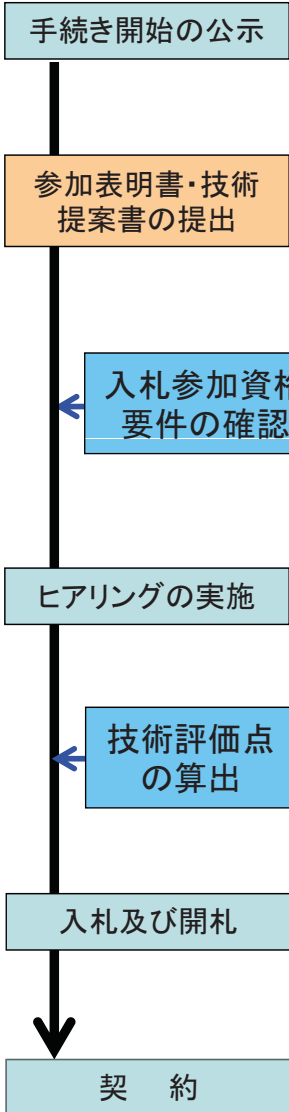
業務の概要 事業用地内の権利者等に対して用地交渉を行い、土地の提供について理解を得る業務。

業務分野	業務内容
用地補償総合技術業務	公共用地交渉用資料の作成、権利者に対する公共用地交渉の実施等

発注者支援業務等の入札契約制度の概要（H23現在）

入札参加資格要件（主要なもの）

総合評価落札方式の流れ



		発注者支援業務	公物管理補助業務	用地補償総合技術業務
企業に対する要件	土木関係建設コンサルタント業務における一般競争参加資格	当該地整における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る競争参加資格の認定を受けていること。		<ul style="list-style-type: none"> 当該地整における補償関係コンサルタント業務に係る競争参加資格の認定を受けていること。 「補償コンサルタント登録規程」総合補償部門又は土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門全ての登録部門の登録を受けていること。
	業務実施体制に関する要件	当該地整管内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有すること。	当該地整・業務実施都道府県管内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有すること。 ※1	当該地整管内に業務拠点(予定主任担当者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有する者であること。
	業務実績に関する要件	次に示す業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は公益民間企業が発注した発注者支援業務等、一般的な土木コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務		次に示す業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した一般的な補償業務
配置予定管理技術者に対する要件	予定管理技術者に対する要件	次のいずれかの資格等を有する者	次のいずれかの資格等を有する者	次のいずれかの資格等を有する者
		<ul style="list-style-type: none"> 技術士(総合技術監理部門又は建設部門) 一級土木施工管理技士 土木学会特別上級技術者、上級技術者又は一級技術者 RCCM 公共工事事品質確保技術者等 	<ul style="list-style-type: none"> 監理員の経験を1年以上有する者 技術的行政経験を25年以上有する者等 	<ul style="list-style-type: none"> 公共用地交渉業務7年以上(5年以上の補償業務の指導監督の実務経験を含む。)の実務経験を有する者。 補償業務全般に関する20年以上(7年以上の指導監督の実務経験を含む。)の実務経験を有する者。 総合補償部門に係る補償業務管理者。 総合補償部門において補償業務管理士登録台帳に登録された補償業務管理士。 土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門全ての登録部門の登録を受けた補償業務管理士。
配置予定管理技術者に対する要件	予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。	以下の業務において1件以上の実績(10年間)を有すること。
		<ul style="list-style-type: none"> 【同種業務】 ⇒国、都道府県、政令市、特殊法人等の発注者支援業務。 【類似業務】 ⇒市町村、地方公社、公益法人又は公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務。 公物管理補助業務、一般的な土木コンサルタント業務、土木工事の監理技術者 	<ul style="list-style-type: none"> 【同種業務】 ⇒国、都道府県、政令市、特殊法人等の公物管理補助業務。 【類似業務】 ⇒市町村、地方公社、公益法人又は公益民間企業が発注した土木工事に関する公物管理補助業務。 発注者支援業務、一般的な土木コンサルタント業務、土木工事の監理技術者。 	<ul style="list-style-type: none"> 【同種業務】 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した補償説明業務及び総合補償部門の公共用地交渉業務(用地補償技術業務及び用地補償総合技術業務を含む)。 【類似業務】 ⇒国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、その他土地収用法に規定する事業を行う者が発注した一般的な補償業務。
	手持ち業務に関する要件	4億円未満かつ10件未満		※1 当該地整管内:河川許認可審査支援、道路許認可審査・適正化指導の各業務 都道府県管内:河川巡視支援、ダム・排水機場管理、道路巡回の各業務

技術評価点の算出（①②③の順で高く加点評価）

		発注者支援業務	公物管理補助業務	用地補償総合技術業務
配置予定管理技術者に関する要件の評価	技術者資格	①技術士(建設部門又は総合技術監理部門—建設) 一級土木施工管理技士 土木学会特別上級技術者、上級技術者又は一級技術者	河川監理員の経験を1年以上有する者 等	<ul style="list-style-type: none"> ①補償業務管理者(総合補償部門) 補償業務管理士(総合補償部門) 補償業務管理士(総合補償部門除く7部門) 公共用地交渉業務7年以上で5年以上の補償業務の指導監督の実務経験。 補償業務20年以上で7年以上の指導監督の実務経験。 ②補償業務管理士(土地調査、土地評価、物件、補償関連を含む4部門以上)
		公共工事事品質確保技術者(I)(II)又は発注者が認めた同等の資格を有する者 ②RCCM	道路監理員の経験を1年以上有する者 技術的行政経験を25年以上有する者 その他発注者が認めた公物管理の資格を有する者	
	業務実績	①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。		①同種業務の実績がある。 土地調査、土地評価、物件及び補償関連の4部門すべての業務について実績がある。 ②類似業務の実績がある。
	地域精進度	①〇〇事務所管内における同種又は類似業務実績がある。 ②〇〇整備局管内における同種又は類似業務実績がある。 ③その他		
配置予定担当技術者の経歴	専門技術力	①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 ③その他		①過去10年間において、本業務の補償対象と同種の補償について調査・補償金算定に関する業務の実績がある。 ②その他
業務実施上の技術評価	実施方針、業務毎に設定した留意点に対する技術提案を記述・提出させて評価			

発注者支援業務等の契約実績（平成21年度）

金額【百万円単位】

ブロック	発注者支援業務				公物管理補助業務						用地補償 総合技術 業務	合計	
	積算技術 業務	工事監督 支援業務	技術審査 業務	計	河川巡視 支援業務	河川許認 可審査支 援業務	ダム・排 水機場管 理業務	道路巡回 業務	道路許認 可審査・ 適正化指 導業務	計			
東北	件数	30	97	17	144	15	0	18	31	12	76	14	234
	金額	1,570	3,905	337	5,812	459	0	841	1,299	451	3,050	301	9,163
関東	件数	31	153	17	201	25	0	33	0	38	96	30	327
	金額	1,328	6,234	83	7,646	668	0	1,774	0	1,203	3,646	1,104	12,396
北陸	件数	24	24	18	66	21	2	11	6	9	49	11	126
	金額	828	1,494	284	2,606	430	23	666	316	373	1,808	203	4,617
中部	件数	73	76	19	168	14	5	8	14	41	82	12	262
	金額	3,371	2,594	326	6,291	394	97	234	418	1,229	2,371	366	9,029
近畿	件数	34	141	32	207	31	9	22	22	43	127	11	345
	金額	1,015	3,383	605	5,003	593	126	347	457	904	2,428	254	7,685
中国	件数	58	125	12	195	11	5	13	0	26	55	10	260
	金額	2,178	3,854	268	6,300	262	102	425	0	788	1,577	188	8,065
四国	件数	22	48	24	94	9	0	7	14	6	36	12	142
	金額	930	2,117	374	3,421	325	0	268	579	313	1,485	161	5,067
九州	件数	51	79	19	149	19	8	12	4	24	67	7	223
	金額	2,787	3,405	545	6,737	412	138	314	62	833	1,759	161	8,658
全国	件数	323	743	158	1,224	145	29	124	91	199	588	107	1,919
	金額	14,007	26,986	2,823	43,816	3,544	486	4,869	3,130	6,096	18,124	2,740	64,679

発注者支援業務等の契約実績（平成22年度）

金額【百万円単位】

ブロック	発注者支援業務				公物管理補助業務						用地補償 総合技術 業務	合計	
	積算技術 業務	工事監督 支援業務	技術審査 業務	計	河川巡視 支援業務	河川許認 可審査支 援業務	ダム・排 水機場管 理業務	道路巡回 業務	道路許認 可審査・ 適正化指 導業務	計			
東北	件数	30	74	17	121	14	0	16	33	7	70	7	198
	金額	1,365	3,638	306	5,309	475	0	911	1,281	272	2,939	159	8,406
関東	件数	10	104	2	116	23	0	20	0	28	71	8	195
	金額	314	4,571	7	4,892	833	0	1,377	0	937	3,147	266	8,306
北陸	件数	23	33	19	75	13	2	10	8	6	39	7	121
	金額	719	1,214	262	2,194	359	39	452	271	235	1,357	99	3,651
中部	件数	33	50	17	100	16	5	8	0	30	59	7	166
	金額	1,475	1,599	145	3,220	475	99	259	0	1,030	1,864	152	5,236
近畿	件数	7	113	13	133	23	9	11	3	51	97	4	234
	金額	423	2,757	241	3,421	579	164	187	69	1,374	2,373	171	5,965
中国	件数	54	93	12	159	11	3	20	0	26	60	0	219
	金額	1,549	3,199	160	4,909	285	73	478	0	808	1,644	0	6,553
四国	件数	16	46	21	83	9	0	7	7	11	34	6	123
	金額	704	1,880	184	2,769	361	0	276	301	427	1,365	70	4,203
九州	件数	41	65	16	122	17	7	11	0	20	55	4	181
	金額	1,786	2,725	337	4,849	378	129	313	0	777	1,597	66	6,511
全国	件数	214	578	117	909	126	26	103	51	179	485	43	1,437
	金額	8,337	21,583	1,643	31,563	3,745	505	4,254	1,922	5,860	16,286	983	48,831

※平成22年度は、4月期に契約が行われたものである。

発注者支援業務等の契約実績（平成23年度）

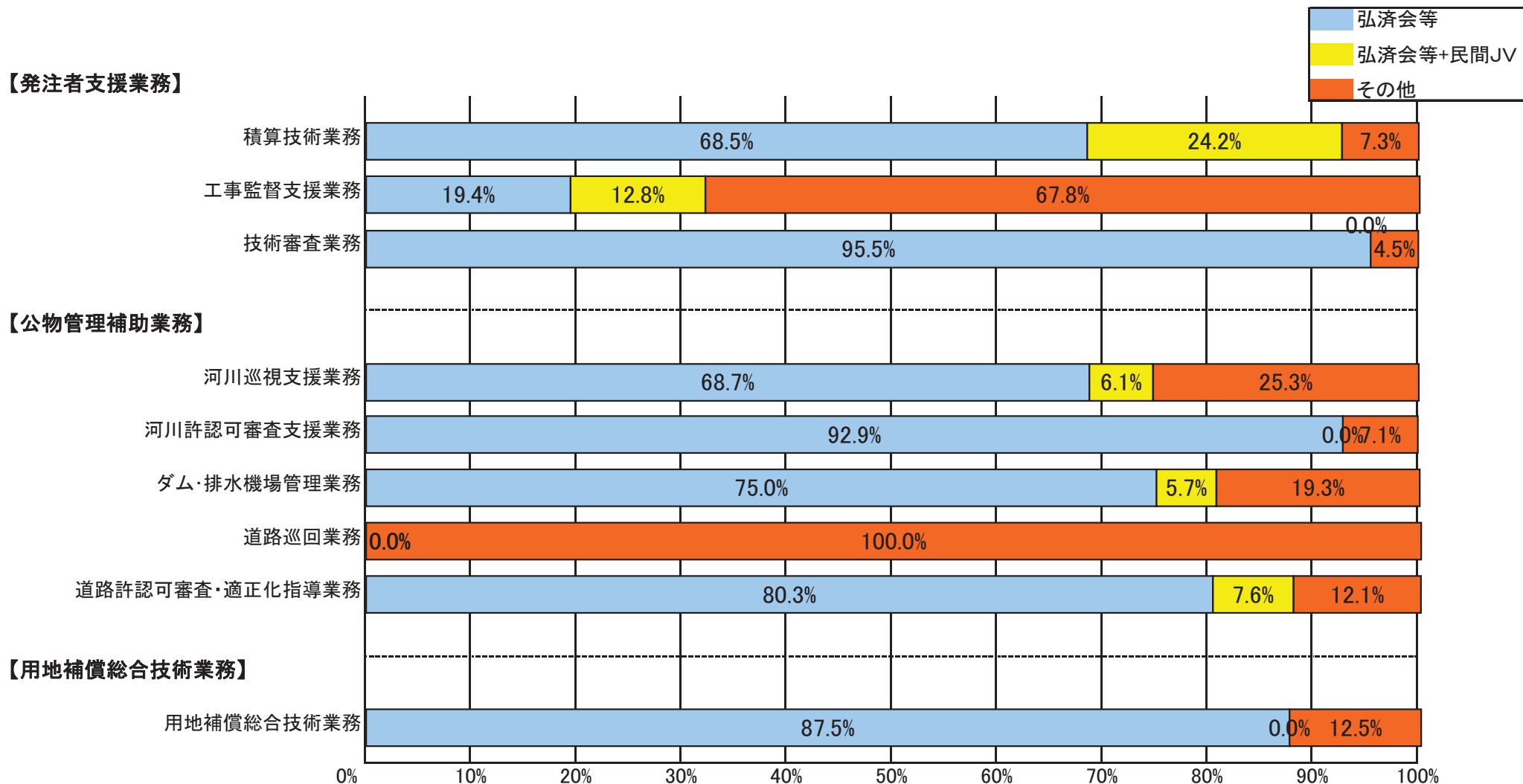
金額【百万円単位】

ブロック	発注者支援業務				公物管理補助業務						用地補償 総合技術 業務	合計	
	積算技術 業務	工事監督 支援業務	技術審査 業務	計	河川巡視 支援業務	河川許認 可審査支 援業務	ダム・排 水機場管 理業務	道路巡回 業務	道路許認 可審査・ 適正化指 導業務	計			
東北	件数	30	61	15	106	11	1	12	0	11	35	5	146
	金額	1,738	2,780	299	4,817	315	37	725	0	397	1,474	69	6,359
関東	件数	14	90	3	107	20	0	13	0	30	63	10	180
	金額	431	4,039	31	4,501	724	0	670	0	1,060	2,454	221	7,176
北陸	件数	25	28	17	70	11	2	10	0	11	34	8	112
	金額	734	905	174	1,813	289	18	469	0	221	998	88	2,898
中部	件数	37	52	19	108	9	5	9	0	20	43	5	156
	金額	2,509	1,967	205	4,681	381	110	296	0	673	1,460	126	6,268
近畿	件数	17	97	19	133	14	6	9	0	39	68	2	203
	金額	861	2,802	327	3,990	419	106	250	0	970	1,745	13	5,748
中国	件数	44	84	11	139	10	2	14	0	19	45	0	184
	金額	1,364	2,350	148	3,863	225	41	485	0	527	1,277	0	5,140
四国	件数	19	33	14	66	8	8	9	7	7	39	6	111
	金額	613	1,334	137	2,084	185	125	319	327	334	1,290	56	3,430
九州	件数	33	55	12	100	16	4	12	0	20	52	4	156
	金額	1,720	2,666	192	4,578	275	90	306	0	833	1,503	55	6,136
全国	件数	219	500	110	829	99	28	88	7	157	379	40	1,248
	金額	9,969	18,843	1,514	30,326	2,812	526	3,520	327	5,016	12,201	628	43,155

※平成23年度は、4月期に契約が行われたものである。

※平成23年度から複数年度契約を導入しており、金額は全体契約額のうちH23年割額を計上。

発注者支援業務等に係る受注シェア(件数) (平成23年度)



※平成23年度は、4月期に契約が行われたものである。

※建設弘済会等の受注実績は、東北建設協会、関東建設弘済会、北陸建設弘済会、中部建設協会、近畿建設協会、中国建設弘済会、四国建設弘済会、九州建設弘済会、九州地方計画協会の受注実績である。

建設弘済会等の概要

名称	所在地	設立時期	職員数(人)	職員数(人)		発注者支援業務等に 係る収入額 (百万円)
				うち、 正職員	うち、 有期雇用職員	
(社)東北建設協会	仙台市	S41.9.1	706	468	238	5,249
(社)関東建設弘済会	さいたま市	S41.6.16	496	385	111	3,545
(社)北陸建設弘済会	新潟市	S42.4.1	391	163	228	3,443
(社)中部建設協会	名古屋市	S41.9.1	608	474	134	4,186
(社)近畿建設協会	大阪市	S38.7.10	536	236	300	3,184
(社)中国建設弘済会	広島市	S42.5.1	464	349	115	4,242
(社)四国建設弘済会	高松市	S43.9.6	302	247	55	2,863
(社)九州建設弘済会	福岡市	S40.2.17	415	192	223	3,176
(社)九州地方計画協会	福岡市	S53.4.24	82	52	30	679
計			4,000	2,566	1,434	30,567

1. 職員数は平成23年4月1日現在における人数である。
2. 発注者支援業務等に係る収入額は、各法人の決算額(平成22年度)における発注者支援業務等に係る収入の総額である。

建設弘済会等の所在地一覧(平成23年6月1日現在)

東北建設協会

名称	所在地
本部	宮城県仙台市
	TKK水質分析センター 岩手県盛岡市
支部	青森支所 青森県青森市
	津軽事業所 青森県中津軽郡西目屋村
	岩手支所 岩手県盛岡市
	水沢事業所 岩手県奥州市
	宮古事業所 岩手県宮古市
	仙台支所 宮城県仙台市
	多賀城事業所 宮城県多賀城市
	石巻事業所 宮城県石巻市
	秋田支所 秋田県秋田市
	湯沢事業所 秋田県湯沢市
	能代事業所 秋田県能代市
	山形支所 山形県山形市
	新庄事業所 山形県新庄市
	酒田事業所 山形県酒田市
	福島支所 福島県福島市
	郡山事業所 福島県郡山市
	いわき事業所 福島県いわき市

関東建設弘済会

名称	所在地
本部	埼玉県さいたま市
	東京事務所 東京都千代田区
支部	用地第一支部 神奈川県厚木市
	用地甲府分室 山梨県甲府市
	用地八王子分室 東京都国分寺市
	用地第二支部 千葉県野田市
	用地高崎分室 群馬県高崎市
	用地長野分室 長野県長野市
	用地千葉支部 千葉県千葉市
	用地宇都宮分室 栃木県宇都宮市
	宇都宮支部 栃木県宇都宮市
	長野支部 長野県長野市
	水戸支部 茨城県水戸市
	大宮支部 埼玉県さいたま市
	甲府支部 山梨県甲府市
	高崎支部 群馬県高崎市
	千葉支部 千葉県野田市
	千葉分室 千葉県千葉市
	東京支部 東京都千代田区
	神奈川支部 神奈川県横浜市

北陸建設弘済会

名称	所在地
本部	新潟県新潟市
支部	新潟支所 新潟県新潟市
	坂町支所 新潟県村上市
	会津若松支所 福島県会津若松市
	長岡支所 新潟県長岡市
	湯沢支所 新潟県湯沢町
	高田支所 新潟県上越市
	長野支所 長野県長野市
	松本支所 長野県松本市
	富山支所 富山県富山市
	金沢支所 石川県金沢市

中部建設協会

名称	所在地
本部	愛知県名古屋市
	黒川分室 愛知県名古屋市
	地域づくり技術研究所 愛知県名古屋市
支部	沼津支所 静岡県駿東郡清水町
	静岡支所 静岡県静岡市
	浜松支所 静岡県浜松市
	豊橋支所 愛知県豊橋市
	名古屋支所 愛知県名古屋市
	桑名支所 三重県桑名市
	三重支所 三重県津市
	岐阜支所 岐阜県岐阜市
	多治見支所 岐阜県多治見市
	高山支所 岐阜県高山市
	長野支所 長野県駒ヶ根市
	飯田支所 長野県飯田市

近畿建設弘済会

名称	所在地
本部	大阪府大阪市
	水質研究所 京都府京都市
	設計点検室 京都府京都市
支部	姫路支所 兵庫県姫路市
	福井支所 福井県福井市
	神戸支所 兵庫県神戸市
	枚方支所 大阪府枚方市
	福知山支所 京都府福知山市
	豊岡支所 兵庫県豊岡市
	京滋支所 京都府京都市
	大津分室 滋賀県大津市
	和歌山支所 和歌山県和歌山市
	紀南分室 和歌山県田辺市
	名張支所 三重県名張市
	大阪支所 大阪府大阪市
	奈良支所 奈良県奈良市
	琵琶湖支所 滋賀県大津市
	柏原支所 大阪府柏原市

中国建設弘済会

名称	所在地
本部	広島県広島市
支部	岡山支部 岡山県岡山市
	福山分室 広島県福山市
	広島支部 広島県広島市
	三次分室 広島県三次市
	山口支部 山口県防府市
	鳥取支部 鳥取県鳥取市
	倉吉分室 鳥取県倉吉市
	島根支部 島根県出雲市
	浜田分室 島根県浜田市

四国建設弘済会

名称	所在地
本部	香川県高松市
	池田分室 徳島県三好市
支部	松山支所 愛媛県松山市
	大洲支所 愛媛県大洲市
	高知支所 高知県高知市
	四万十支所 高知県四万十市
	徳島支所 徳島県徳島市

九州建設弘済会

名称	所在地
本部	福岡県福岡市
支部	福岡支所 福岡県福津市
	佐賀支所 佐賀県佐賀市
	長崎支所 長崎県諫早市
	熊本支所 熊本県熊本市
	大分支所 大分県大分市
	宮崎支所 宮崎県宮崎市
	鹿児島支所 鹿児島県鹿児島市
	大隅支所 鹿児島県肝属郡肝付町

九州地方計画協会

名称	所在地
本部	福岡県福岡市
支部	久留米事務所 福岡県久留米市
	佐賀事務所 佐賀県佐賀市
	島原事務所 長崎県島原市
	日田事務所 大分県日田市
	熊本事務所 熊本県熊本市
	相良事務所 熊本県球磨郡相良村